

鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰の影響により収益が悪化している公共交通事業者の事業継続を支援するため、公共交通事業者に対し、予算の範囲内において鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することを目的とし、その交付については、鹿屋市補助金等交付規則（平成18年鹿屋市規則第73号）及びこの要綱の定めるところによる。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、別表第1に掲げるいずれかの事業者であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 市税の滞納がないこと。
- (2) 政治活動若しくは宗教活動を目的とした組織又は団体でないこと。
- (3) 鹿屋市暴力団排除条例（平成24年鹿屋市条例第19号）第2条第1号に規定する暴力団又は同条第2号に規定する暴力団員でないこと。

(補助金の額等)

第3条 補助金の額は、別表第2左欄に掲げる補助対象者の区分に応じ、同表右欄に定める額とする。ただし、その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

2 補助金の交付は、同一の補助対象者につき1回限りとする。

(補助金の交付申請)

第4条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる書類に、別表第3左欄に掲げる申請者の区分に応じ、同表右欄に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金交付申請書兼請求書（別記第1号様式）
- (2) 誓約書（別記第2号様式）
- (3) 道路運送法（昭和26年法律第183号。以下「法」という。）第4条第1項の許可を受けたことを証する書類の写し

2 補助金の交付申請の期間は、令和4年8月1日から同年10月31日までとする。

(補助金の交付決定及び額の確定)

第5条 市長は、前条の申請があった場合は、その内容を審査し、補助金を交付することが適当であると認めたときは、補助金の交付の決定及び額の確定を行い、その旨を鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金交付決定及び交付確定通知書（別記第3号様式）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の通知を行ったときは、速やかに補助金を交付するものとする。

(その他)

第6条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年8月1日から施行し、令和5年3月31日限り、その効力を失う。

別表第1（第2条関係）

区分	要件
乗合バス事業者	法第3条第1号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業を営業者として令和4年3月31日以前に法第4条第1項の許可を受けており、申請日時点において市内で乗降可能な停留所を有する乗合バスの路線を有する者
タクシー事業者	法第3条第1号ハに規定する一般乗用旅客自動車運送事業を営業者として令和4年3月31日以前に法第4条第1項の許可を受けており、申請日時点において市内に事業所を有し営業を行っている者

別表第2（第3条関係）

補助対象者	補助金の額
乗合バス事業者	<p>補助対象者が自ら運行する路線の運行便数(令和4年7月1日時点の時刻表において、1日あたりに運行する最大の便数をいう。)に、市内走行キロメートル数及び800円を乗じた額。ただし、次のいずれかに該当する路線を除く。</p> <p>(1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（平成23年3月30日国総計第97号、国鉄財第368号、国鉄業第102号、国自旅第240号、国海内第149号、国空環第103号）に基づき地域間幹線系統確保維持費国庫補助金の交付を受けている路線（以下「地域間幹線系統路線」という。）のうち、同要綱別表2の5に規定する平均乗車密度の見込数値が5人未満の補助対象系統に該当しない路線</p> <p>(2) 鹿屋市地方公共交通特別対策事業運行費補助金交付要綱（平成19年鹿屋市告示第38号）に基づき鹿屋市地方公共交通特別対策事業運行費補助金の交付を受けている路線</p>
タクシー事業者	令和4年7月1日時点において、市内の事業所に配置している車両（オートガス車を除く。）1台につき2万円

備考 「市内走行キロメートル数」とは、地域間幹線系統路線にあつては、鹿屋市地域間幹線系統確保維持費補助金交付要綱（平成18年鹿屋市告示第16号）に基づく鹿屋市地域間幹線系統確保維持費補助金の算定に用いる市内乗入キロメートル数を、その他路線にあつては、当該路線の市内乗入キロメートル数（市外にまたがる場合は、市外における最初の停留所までのキロメートル数を含む。）をいう。

別表第3（第4条関係）

申請者	交付申請に必要な書類
乗合バス事業者	(1) 支援対象路線便数内訳書（別記第4号様式）
タクシー事業者	(1) 市内事業所の車両に係る営業車両車検証の写し (2) 支援対象車両内訳書（別記第5号様式）

別記

第1号様式（第4条関係）

鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金交付申請書兼請求書

年 月 日

鹿屋市長 様

申請者

所在地

名称

代表者名

印

電話番号

鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金の交付を受けたいので、鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金交付要綱第4条の規定により関係書類を添えて下記のとおり申請及び請求します。

記

1 申請者の区分及び交付申請額

区分	交付申請額	備考
乗合バス事業者	円	別記第4号様式「支援対象路線便数内訳書」の③の額
タクシー事業者	円	別記第5号様式「支援対象車両内訳書」の①の額

2 振込口座

金融機関名			支店等名							
種 別	1 普通	2 当座	口座番号 (右詰めで記入)							
フリガナ										
口座名義										

注 申請者名義の口座を御記入ください。

第2号様式（第4条関係）

誓約書

年 月 日

鹿屋市長 様

申請者
所在地
名称
代表者名
(署名又は記名押印)

当社（私）は、鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金の交付申請に関して、次のとおり誓約します。

- 1 鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付要件を満たしています。また、これまでに当該補助金の交付を受けていません。
- 2 令和4年7月1日以前から鹿屋市内で事業を営んでおり、申請日以後も事業を継続する意思があります。
- 3 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策において、国、鹿児島県及び鹿屋市の施策に沿った協力をしています。
- 4 申請内容について虚偽が判明した場合には、補助金の交付の取消し、返還等に異議なく応じます。
- 5 鹿屋市から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 6 補助金は、口座振替により受領します。
- 7 補助金に関する審査の範囲内において、鹿屋市における当社（私）の税情報に関する照会・調査に同意します。
- 8 次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員が事業主又は役員となっている事業者
 - (2) 暴力団員以外の者が代表取締役を務めているが、実質的には暴力団員がその運営を支配している事業者
 - (3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者（事業者を含む。）
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料等の購入等契約を締結している者（事業者を含む。）
 - (5) 暴力団（員）に経済上に利益又は便宜を供与している者
 - (6) 役員等が暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者（事業者を含む。）

第3号様式（第5条関係）

第 号
年 月 日

様

鹿屋市長 印

鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金交付決定及び
交付確定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金については、鹿屋市公共交通事業者燃料価格高騰対策支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付することに決定し、交付額は交付決定額と同額に確定したので通知します。

記

- 1 交付決定額 円
- 2 交付確定額 円

第4号様式（別表第3関係）

支援対象路線便数内訳書

番号	起点	経由地	終点	市内走行距離(km) ①	便数/日(便) ②	支援金額(円) (①×②×800)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
支援金額合計③						

上記については、当社が運行している路線及び便数に相違ありません。

年 月 日

所在地
名称
代表者名
(署名又は記名押印)

注1 市内走行距離については、以下により算定したキロメートル数を記載すること。

- (1) 地域間幹線系統路線にあつては、鹿屋市地域間幹線系統確保維持費補助金の算定に用いる市内乗り入れキロメートル数
- (2) その他路線にあつては、当該路線の市内乗り入れキロメートル数（市外にまたがる場合は、市外における最初の停留所までのキロメートル数を含む。）

2 便数/日については、令和4年7月1日時点の時刻表において、1日当たりに運行する最大の便数を記載すること。

第5号様式（別表第3関係）

支援対象車両内訳書

番号	自動車登録番号				登録年月日	備考
(例)	鹿児島	501	た	9741		
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

所有台数（ガス車を除く。）

①支援金額

台×20,000円＝

上記については、当社が鹿屋市内の事業所において、令和4年7月1日時点で所有している車両（オートガス車を除く。）に相違ありません。

年 月 日

所在地

名称

代表者名

（署名又は記名押印）